

全学連第77回定期全国大会

第三部 方針

2016年9月1～2日

提出：中央執行委員会

《方針》

【1】東京ーソウル11月国際共同行動の歴史的な成功を！

(1) 「11月国際共同行動」の意義

全学連は、「東京ーソウル11月国際共同行動」への全国学生の大結集を呼びかける。この行動の成否に、全世界の学生、労働者民衆の未来がかかっている。われわれ自身の手で世界史を動かしていく、ロマンあふれる行動方針だ。すべての人々にこの行動に詰まった社会変革の展望を語り、革命へと組織していこう！

以下、全国民主労働組合総連盟ソウル地域本部(民主労総ソウル地本)、国鉄千葉動力車労働組合(動労千葉)、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関西生コン)、全国金属機械労働組合港合同(港合同)の4労組連名による『韓日労働者が世界の労働者同志たちに送る招請状／東京ーソウル11月国際共同行動を訴えます』(招請状と略)、および動労千葉・関西生コン・港合同が発した『国鉄1047名解雇撤回！闘う労働組合の全国ネットワークを！東京ーソウル国際共同行動で戦争と労働法制解体攻撃に反撃を！』(呼びかけと略)から抜粋し、11・6労働者集会と11・12労働者大会の意義を訴えたい。

＊「世界を覆う新自由主義攻勢は、非正規職、間接雇用労働者の量産と独占強化と両極化の深化、民営化攻勢、労働組合運動に対する弾圧として現れています。しかも資本家権力の激しい競争は、東北アジアをはじめとする世界各地の紛争と戦争の危険として激化しています」(招請状)

＊「1%の独占資本が支配する新自由主義において、全世界のどんな労働者も自由ではありません。多数の労働者が非正規職、間接雇用労働者として増えており、交通、教育医療などの公共福祉が縮小され、民営化され、金もうけの手段に転落しています。その上資本の貪欲な競争は、全世界を大恐慌と経済の崩壊に追い込みながら、結局、露骨な帝国主義戦争(世界戦争・核戦争)の惨禍にたたき込みようとしています」(招請状)

＊「世界中で労働者民衆の闘いが燃え上がっています。韓国・民主労総は、執行部の多くを獄中に奪われながら、パク・クネ政権の労働法制改悪攻撃に対しすでに1年以上にわたる断続的なゼネストを闘い続けています。フランスでも労働法制改悪に対する5ヵ月に及ぶゼネストが闘われました」(呼びかけ)

民主労総の闘いは、世界最先端の闘いだ。なぜなら、強烈な労働法制改悪攻撃と朝鮮侵略戦争勃発の危機という極限的事態に対し、労働者階級の立場に断固として立つ労働組合(組織労働者80万人)が軸となり、国家・資本との闘争をゼネスト(職場と街頭を結合した闘い)として展開しているからだ。それは、ハン・サンギョン委員長への指名手配・逮捕・懲役5年という攻撃に象徴されるように、むき出しの国家権力＝暴力との激突であり、それを労働者階級の実力行動で踏みしだいて、労働者自身による権力奪取＝革命に導く可能性を

最も持っている。

このような闘いを展開している民主労総の仲間たちが、03年以来10年を超える日韓国際連帯の地平の上で、本年11月の日韓での労働者集会を一連なりの国際的な労働者階級の連帯行動として、全世界労働者に参加を呼びかけることを動労千葉に提案してきた。「東京ーソウル11月国際共同行動」は、まさに現代の「共産主義インターナショナル(世界革命を目指す労働者の国際組織)」の創成への壮大な挑戦だ。

＊「人類の生存を脅かす初の危機に対して、世界を守る力は今や、労働者階級の国際連帯から生まれる以外にありません。全世界の労働者が団結して闘争し、労働者階級の国際連帯の旗を共に掲げ、猛然と立ち上がらなければなりません」(招請状)

＊「資本は簡単に国境を越えて、世界の労働者階級に同じ攻撃をしています。敵は一つです。労働者階級もすべての分断攻撃を打ち破り、一つになって闘わなければなりません。民族・国籍・国境を越えた労働者が、日本と韓国の地で合流して、大恐慌ー大失業・貧困と戦争から世の中を根本的に変革する闘争を共に開始しましょう！」(招請状)

この行動は全世界の労働者に呼びかけられており、文字通り世界革命を実現する国際的な労働者の団結を生み出そうとしている。世界史に刻まれるであろう歴史的な事象が、われわれの闘いから生み出されようとしている。この武者震いするような事態、激動の時代と向き合う私たちの構えと変革が死活的に求められている。民主労総をはじめ全世界の労働者と心から連帯する大闘争を日本の地に登場させよう！

(2) 新自由主義と闘い抜いてきた国鉄闘争～1047名解雇撤回闘争～

こうした壮大な国際連帯闘争を切り開いた土台に、国鉄労働運動の存在がある。日本における、国鉄労働運動をめぐる解雇撤回、民営化・外注化阻止＝非正規職撤廃、被曝労働拒否の不屈の闘いこそ、国際連帯闘争の要の一つだ。

国鉄1047名解雇撤回闘争は、民営化・外注化阻止・非正規職撤廃の「第2の分割・民営化」阻止闘争の発展を切り開く基礎となった。1047名解雇撤回闘争を闘い続けてきたことが、今日の日帝・JR資本の攻撃と闘える団結(思想と共同性)を形成してきた。

「本集会のきっかけとなったのは、国鉄1047名解雇撤回闘争に下された1998年5・28反動判決でした。“こんなことがまかり通ったら、組合つぶしも首切りもやりたい放題になる”——戦後最大の労働運動解体攻撃と言われた国鉄分割・民営化と、その過程で吹き荒れた国家ぐるみの不当労働行為を正当化したばかりか、もし不当労働行為があったとしても、その法的責任はJRには及ばないと断じた判決への怒りと危機感が私たちを結びつけたのです。今こそ闘う労働組合を甦らせるために立ち上がろう。それが共通の決意でした」(呼びかけ)

11月労働者集会の出発点とは、国鉄闘争勝利への陣形を形成する集会だった。それが、日本の階級的労働運動、闘う労働者人民が最大の集約点とする位置、全世界の労働者・労働組合との国際連帯をつくり出す位置にまで発展してきた。動労千葉を先頭とする国鉄労

働運動が、全世界で展開される新自由主義攻撃の先駆けである1987年の国鉄分割・民営化と絶対非和解・絶対反対で闘い抜いてきた歴史があるからだ。

新自由主義の日本における始まりは、国鉄分割・民営化だった。分割・民営化当時の首相であった中曽根は、「**国労を潰せば総評、社会党を解散に追い込める**」「**行政改革で床の間を掃除して立派な憲法を安置する**」と発言した。

日本労働運動の中軸を担っていたのは国鉄労働運動だった。国鉄労働運動の中にはあらゆる党派が存在しており、総評労働運動の基盤であったである地区労(労働者の地域的団結体)の中軸も国鉄労働者だった。改憲を阻止し労働者の権利を守る力の中核に、国鉄労働者の存在があった。

分割・民営化攻撃で全党派・労働者が決定的に立場を問われた。「3人に1人がクビになる」と言われる激しい攻撃が吹き荒れる中、社会党(当時)や日本共産党をはじめすべての党派が敵の攻撃を見据えられず、「嵐が過ぎ去るのをタコツポに入って待つ」と闘いを放棄し、現場労働者を敵の攻撃にさらした。動労カクマルは分割・民営化に賛成し、敵の手先となって他労組を潰す役割を買って出ることによって延命を図った。唯一動労千葉だけが、分割・民営化に絶対反対でストライキで闘った。

こうした攻防の中、87年4月1日のJ R発足時に7628人が清算事業団送りとなり、90年4月1日には1047人が解雇された。これが国鉄1047名解雇撤回闘争の始まりだ。

「**こうして、1000人を超える清算事業団労働者が、ごまかしの『解決』をあくまで拒否したまま、90年4月1日をもって不当解雇との不退転の闘いに突入した。この国鉄1047名解雇撤回闘争発足によって、労働運動をめぐる状況は一変した。国労内の協会派や革同は、『このまま行ったら国鉄が第二の三里塚になってしまう』と言って闘いの非和解的発展に恐怖したが、まさしくその通り、国鉄決戦は日帝打倒までやむことのない決戦として、90年代以降の日本労働者階級の闘いの最基軸に座ったのである**」「**清算事業団労働者が解雇撤回を掲げてどこまでも闘い抜くことは、『労働運動の絶滅』を最大課題とした分割・民営化の破産そのものであった**」(『現代革命への挑戦・下巻』)

1047名闘争は「100万支援陣形」と言われる左派労働運動の広範な紐帯を形成し、総評解散・連合結成(89年)－社会党解散(96年)という左派勢力全体の崩壊の中で、重要な位置を持った。それは、諸党派指導部が屈伏・転向する中で、現場活動家の決起が全体を揺さぶり獲得する性質を持つ運動体だった。多くの現場活動家は不屈に独自の闘いを展開していた。総評解散後に新たな労組ナショナルセンターとして結成された連合の登場は、当時の首相・竹下が「抱擁したい」と表現するほどに日本労働運動の右翼的＝根本的転換をもたらすものとなるはずだったが、実際には国労は名称変更せずにJ R体制内に存在し続け、1047名闘争を支える現場の戦闘的労働組合が広範に存在し、何よりその先端で動労千葉・動労総連合が闘い続けることで「連合の完成」を阻んできた。

そうであるからこそ、J R体制移行後も支配階級は、「第2の分割・民営化」攻撃と一体で1047名闘争解体に力を注ぎ続けてきた。これに対し、既成勢力はまったく闘えなかった。「動労千葉は「玉砕路線」なる支離滅裂な主張で資本との闘いを蜂起し、現場の闘いを抑圧する構造が維持された。その必然的結果が2010年の「4・9政治和解」だった。

「和解条件」は、①すべての訴訟を取り下げる、②不当労働行為や雇用の存在を二度と争わない、③政府はJ Rへの雇用について努力するが保証はできない、という労働組合を全面的に屈服・転向させる内容だった。国労本部らはわずかな解決金と引き換えに、これを飲んで闘争を終結させようとした。

他方で動労千葉は「分割・民営化後こそ闘いの本番」と捉え、J R資本との現場での闘いを軸に、1047名闘争を闘う勢力が日本階級闘争全体の主流派となるための取り組みに全力を挙げた。「4・9政治和解」に対しては、「国鉄闘争の火を消すな！」と1047名闘争の新たな支援陣形として「国鉄闘争全国運動」を発足させ、多くの仲間を闘う旗のもとに再結集させる闘いに踏み出した。それと一体で、動労総連合の全国的建設に挑戦し、着実に前進している。

こうした力が、ついに「15年6・30最高裁決定」というかたちで、分割・民営化について裁判所が否定し続けてきた「J Rに法的責任あり」を認めさせる決定的勝利をかちとった。これは、分割・民営化時の動労千葉組合員への解雇は「国家的不当労働行為」にあたりと認めながら、解雇撤回はあくまで認めないものであり、「ここから先は闘う道などない」と国鉄闘争を終わらせるための判決だったが、動労千葉は逆に6・30最高裁決定を力に変えてますます力強く闘っている。

「福島原発事故や安保・戦争法強行に対し国会前を埋め尽くした怒りの声、沖縄の闘いは、日本でも時代への危機感が行動となって動き出そうとしていることを示しました。闘う労働運動を甦らせようというこの間の努力が、いよいよ時代と噛み合うときがきました。私たちが国鉄闘争にこだわり続けてきたのも、国鉄分割・民営化攻撃によって一旦は打ち砕かれた労働運動を再生させたいと思う固い決意によるものです」「その闘いは、昨年6月30日、最高裁判決で、国鉄分割・民営化攻撃の根幹をなす職員の不採用基準が不当労働行為意思の下に策定されていた真実を確定させたのです。さらに、それを指示したのはJ R設立委員長であったことも暴露しました。『J Rに法的責任なし』はまったくのウソでした。国鉄分割・民営化は国家的不当労働行為だったのです」「私たちは、この地平に立っていよいよ反撃を開始します。国境をこえた労働者の団結で改憲と戦争を止めよう。労働法制解体を許すな。国鉄1047名解雇撤回。甦れ！労働組合、取り戻そう！団結。あらゆる職場に闘う労働組合をつくらう」(呼びかけ)

(3) 動労千葉労働運動と「労働の奪還」論——動労千葉労働運動に学ぼう

動労千葉、動労水戸、そして動労総連合が、「法律の枠組み」をこえて労働組合として団

結を維持・強化・拡大できているのは、現場で資本との闘いを展開し続けてきたからだ。そして、闘争の中で自らの闘いの普遍的な意義を認識し、労働者階級の団結の結集軸となって屹立してきたからだ。動労千葉(とともに闘う階級的労働運動潮流)は、外注化阻止・非正規職撤廃、反合理化・運転保安、被曝労働拒否などの実践的闘いを通して、資本主義の枠組みを超えた「労働者の論理」をうち立て、団結を強化・拡大してきた。それは「労働の奪還」論として深められている。

国鉄分割・民営化過程で行われたことは、「国家的不当労働行為」と呼ばれるように、政府・資本家が違法行為であることを十分承知の上で、戦後に労働者が勝ち取ってきた権利を暴力的に剥奪するものだった。国鉄改革法で定められた“国鉄とJRは別法人”なる論理は、労働者と資本の間の雇用関係を法的に破壊し、国鉄当局のすべての違法行為と労働者への責任を不問に付すものだった。この論理は、派遣労働や請負労働、外注化など現在の非正規職労働者が置かれる不安定雇用につながる論理そのものであり、全世界の労働者が等しく直面している攻撃だ。

新自由主義攻撃は、民営化・外注化という手法を武器に非正規職(=労働者の無権利化)を膨大に生み出すものとして展開されてきた。いわゆる派遣・請負(=間接雇用)もこの一環だ。その矛盾は、雇用破壊と同時に安全破壊として現れることを動労千葉はつかんだ。安全とは、労働者にとっては自らの命の問題であると同時に、利用者の命の問題すなわち社会的価値(ひいては労働者階級にとっての価値)のある問題だ。しかし資本は、それを合理化で徹底的にないがしろにする。いざ事故が起きれば、すべて問題を起こした労働者の自己責任に転嫁する。動労千葉は、「安全崩壊の責任の一切は資本にあり、安全を守ることができるのは労働者の団結のみだ」という立場で、「闘いなくして安全なし!」を掲げて闘ってきた。

こうした闘いは、「組合員の雇用と安全を守る」という労働組合としての基礎的闘いの中に、組合個別の利益のみならず、社会全体(労働者民衆全体)の利益を貫く方向性を与えた。だからこそ、動労千葉と動労総連合は、正規・非正規の枠や親会社・下請け会社の枠をこえて労働者が一つの労働組合で闘い抜くことを実現できている。

また、原発政策固持のために「3・11」をなかったことにする最大の攻撃として、福島帰還運動が行われており、その最先兵としてJRが常磐線全線開通を目指している。これに対して動労水戸が、労働者の被曝と住民の帰還強制を許さないストライキに立っている。これも断固として労働者階級の立場に立った決起であり、そうした闘いが福島の住民や原発労働者・除染労働者の団結を生み出している。

こうした国鉄労働運動の地平は、「労働の奪還」論を提起するまでに到達した。「労働の奪還」論は、資本主義社会がもはや自らの力で社会を維持することすらできなくなっている中、資本家階級に取って代わって労働者が新しい社会を建設していけることを、労働そ

のものを資本家の手から奪い返す労働運動の実践で明確にしたものだ。それは、“そもそも労働とは何か”という問いの中から“人間(的共同性)とは何か”を原理的に明らかにし、“いかに革命を成し得るのか”ということにも回答を与える革命論だ。

そもそも「労働」とは何か? 「労働は、まず第一に人間と自然との間の一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。人間は、自然素材に対して彼自身の一つの自然力として相対する。彼は、自然素材を、彼自身の生活のために止揚されうる形態で獲得するために、彼の肉体に備わる自然力、腕や足、頭や手を動かす。人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然を変化させる。彼は、彼自身の自然のうちに眠っている潜勢力を発現させ、その諸力の営みを彼自身の統御に従わせる」(マルクス著『資本論』)

「蜘蛛は、織匠の作業にも似た作業をするし、ミツバチはその労棒の構造によって多くの人間の建築士を赤面させる。しかし、もともと、最悪の建築士でさえ最良の蜜蜂に勝っているというのは、建築士は蜜房を?で築く前に既に頭の中で築いているからである。労働過程の終わりには、その初めに既に労働者の心象の中には存在していた、つまり観念的には既に存在していた結果が出てくるのである。労働者は、自然的なモノの形態変化を引き起こすだけではない。彼は、自然的なモノのうちに、同時に彼の目的を実現するのである。その目的は、彼が知っているものであり、法則として彼の行動の仕方を規定するものであって、彼は自分の意思をこれに従わせなければならないのである。そして、これに従わせるといことは、ただそれだけの孤立した行為ではない。労働する書記官の緊張のほか、注意力として現れる合目的な医師が労働の継続期間全体に渡って必要である。しかも、それは労働がそれ自身の内容とその実行の仕方とによって労働者を魅惑することが少なければ少ないほど、したがって労働者が労働を彼自身の肉体的および精神的諸力の自由な営みとして享受することが少なければ少ないほど、ますます必要となるのである」(同)

1) 労働とは、人間が自分の生活に必要な形態で自然を獲得するために、自然に働きかけを行うことであり、2) 人間は蜜蜂と違って、これを合目的に行うのであって、頭の中に描いた目的と作業手順で自然の法則性に従って行い、3) そうすることで自然を変革するだけでなく、自然の変革を通して自分自身をも変革するのが労働だ。

さらに、人間労働の決定的特質とは「社会的協働」として行われることだ。

「生活の生産は、労働における自分の生活の生産にしても生殖における他人の生活の生産にしても、そもそも直ちに二重の関係として——一面では自然的な関係として、他面では社会的な関係として——現れる。ここで社会的というのは、どのような条件の下であろうと、ともかく何人かの個人の協働という意味である」(マルクス・エンゲルス著『ドイツ・イデオロギー』)

「たとえ一人の作業場での労働であっても、誰かが作った労働の手段や対象があつて成

り立つし、そもそも労働する能力自身が社会の中で初めて身に付くものだ。このような社会的協働において自然と関係し、社会的存在として、協働性の中で生きているのが人間存在の本質である」(『国際労働運動』vol. 5、36頁)

しかし、資本主義社会ではこの労働が全面的に資本に支配され私物化されている。職場で個人に分断され差別され、すりつぶされそうになっている現実がある。しかし、こうした現実をひっくり返して労働条件を改善し、職場の労働者同士の団結を形成し、労働のあり方そのものを労働者の手に取り戻し責任を取ることが、決して「革命後の将来の話」ではなく現在のにも可能なのだ、ということを示しているのが、「反合理化・運転保安」「被曝労働拒否」「民営化・外注化阻止、非正規職撤廃」という闘いだ。

社会党や日本共産党が主導したこれまでの日本労働運動は、労働を労働者自身に取り戻すものとして職場闘争を考えなかった。「労働の奪還」論は、労働者が労働を自らの手に取り戻すことを通して労働者の誇りをうち立て、労働者の圧倒的多数を統一できる現実的かつ革命的な運動論だ。

労働者階級と資本家階級は本質的に非和解な存在であり、現実にも資本家階級から日々奴隷のように扱われ殺されている、そして戦争にも行かされようとしている！ “資本主義社会でも何とか生きていけるのでは”と感じて生きている人は少なくない。しかし、それは結局は資本家階級が許容できる範囲での「生存」であり、誇りと団結と共同性を奪われた「奴隷としての生存」でしかない。

物事を資本主義の枠内でのみ考える潮流(=体制内派)は、必ず「絶対反対」の闘いに敵対する。「絶対反対」に反対、話し合い・妥協を求める、「反対だけでも仕方ない」という立場は、「資本主義社会は永続する」「労働者に社会を変革する力はない」という前提に、圧倒的ごまかしがある。「絶対反対」に反対する立場では、われわれ自身を解放することもなければ仲間を守ることもできない。現在の社会体制の核心的構造を時代認識の軸に据えられない、「話し合いとお願い」を求める潮流に共通する傾向は、一方では、資本家階級の力を巨大で民衆の団結の力などでは決してかなわないものとして描き出しながら、他方では、なぜか彼らと「話し合う」ことは可能であり彼らの中にも良心があるはずだなどという幻想を振りまく。それは本質的には、「社会変革の主体は資本家階級である」という根本的な敗北主義・客観主義に行きつく。

資本主義社会において、奴隷のように扱われている労働者が実は社会を動かす主人公なのだ。「絶対反対」を貫く立場とは、根本的な社会〔体制〕変革＝革命をやり抜く立場だ。それは、労働で社会を形成する主体である労働者階級の立場に身を置いて団結を形成することだ。「奴隷としての生存条件の改善」ではなく、奴隷の地位からの解放、すなわち労働者階級による権力奪取＝プロレタリア革命を目指す立場だ。

プロレタリア革命は、「**プロレタリアを階級へと組織する**」(マルクス・エンゲルス著『共

産党宣言』)ことで実現される。階級形成とは、団結の強化・拡大だ。団結の強化・拡大こそわれわれの闘いにとっての一切だ。「団結の強化・拡大」とは抽象的なものではない。一つに、団結の具体的表現である組織、すなわち学生自治会・労働組合であり、政党の建設として実現される。二つに、闘いの総括が多く仲間を結集できる普遍的理論と路線にまで高められることだ。三つに、闘いを担った仲間がそうした組織や理論を体現する人格(=指導部)へ飛躍することだ。

以上、すべての課題を運動的・組織的に突破するものこそ11月国際共同行動だ。残る2ヶ月間、7月参院選の経験と教訓を生かし、全力で宣伝・扇動戦と組織戦を押し進めよう！

【2】京大4学生処分撤回運動は 全国大学ストライキーゼネストへの道切り開く

(1) 京大処分撤回闘争の意義

京大処分撤回闘争は、学生が安倍の改憲攻撃真っ向から闘う最大の攻防点だ。処分粉碎の9～10月京大決戦に総決起しよう！

①無期停学処分そのものの不当性

「貴君は、平成27年10月27日に、本学吉田南構内吉田南1号館のバリケード封鎖に関与し、多くの学生の授業を受ける権利を著しく侵害し、教職員の執務を著しく妨害し、かつ、平穏な教育研究環境を著しく阻害した。この行為は、大学の秩序を乱すもので、決して許されるものではない。本学としては、今回の行為の事実関係について調査を行い、慎重に審議した結果、貴君を停学(無期)処分とすることとした」

今年7月14日、同学会執行部の4人に対して、上記の理由で「無期停学」処分が下された。当局の「更生に向けた指導」に従わない限り、大学への入構・単位履修・課外活動への参加・大学の設備利用を禁止するという。さらに学生としてのあらゆる権利を奪っておきながら、休学取り消しすら行い、4人全員に年間54万円の学費を払えと迫ってきている。現在京大当局は、4人の被処分者が学内で処分撤回を宣伝していると、職員を大量動員してストーキング、「証拠保全」と称する無断撮影をくり返している。

京大学生運動への懲戒処分は実に58年ぶりであり、バリケード・ストライキへの処分は京大史上初だ。京大当局は一度刑事告訴して失敗している。今年3月に6人の学生を逮捕させたものの、2500筆の釈放要求署名に追い詰められ、全員を不起訴釈放した。今回の処分に正当性はまったくない。

そもそも「授業を受ける権利を侵害」などの処分理由は、建て前にすぎない。例えば、法大・武田君への処分では原発御用学者の講義への批判や昼休みの学内集会が「授業妨害」「施

設管理権の侵害」とされたし、先日の沖大・赤嶺君への処分では基地反対の学内集会やクラス討論すら「許可を取っていない」「授業準備妨害」とされた。処分の目的は、戦争翼賛大学＝京大として、学生のキャンパスからの決起を叩きつぶすことにこそある。

だからこそ京大当局は、学生ととともに討論できないほどに追い詰められている。処分に当たって、事前の話し合いや異議申し立ての権利すら認めない。処分者への呼び出しでも、「個人への処分だから当該としか話さない」として、全学的批判にさらされるのを防ごうとしている。きわめつけに、8・25第一次署名提出行動で1211筆の処分撤回署名に対して当局職員は「処分は決まったことだから署名を受け取らない」とまで言いだしている。このやり方に対して、さらに怒りが噴出している。

今回の処分は、学生との対話・団体交渉をすべて拒否しておきながら、実力行動＝ストライキだけは認めないとして、卒業やカネを人質にすべての学生を恫喝する許しがたい攻撃だ。それだけにいっそう、戦争反対の人々の思いを踏みにじり強権的に支配する、安倍政権と一体の戦争翼賛大学としての本性が満天下にさらされている。

②京大反戦バリストは何を生みだしたか

京大反戦バリストは、「団結してストライキで闘う」という選択肢を示すと同時に、「労働者・学生だけが戦争を阻止できる」ことを示した。昨年9月安保国会決戦を境に、シールズや日本共産党が「野党共闘」を叫び始めた。それは「選挙でしか世の中は変わらない」なるデマゴギーで、現場からのストライキを徹底的に否定する運動だった。帝国主義戦争の現実、資本家階級との非和解性を覆い隠し、人々の戦争絶対反対の思いを「民主主義」「立憲主義」に丸め込もうとした。その結果はどうか？ 共産党は「自衛戦争賛成」を公言し、「単独政権を取るまでは日米安保反対も自衛隊解消も天皇制反対も社会主義もすべて封印する」ことで、安倍政権を左から支えた。戦争阻止の闘いでまったく責任を取れないことを自ら暴露した。ストライキを否定し、労働者の現実の生活への責任も放棄している。彼らは労働者人民の支持を得られず、議会内のイス取りゲームの中で分裂状態に陥った。

一方、全学連は9月安保国会決戦で「社会を動かす労働者・学生にこそ力がある」「ストライキで闘おう」と訴え、圧倒的に支持された。そして京大で反戦バリストをやり抜いた。刑事告訴－6人逮捕の弾圧もはね返し、無期停学処分粉碎の次なる闘いにうって出ている。

この意義は一つに、労働者・学生が分断・支配・搾取の日常をのりこえ、あらゆる弾圧をはねのけて現場からストライキをうてる団結の力を示したことだ。

二つに、「反戦は大学執行部として取り組む問題ではない」と言いなす京大当局、そして山極総長・川添副学長のような「リベラル・左派知識人」が支える「自衛戦争賛成」「ストライキ圧殺」の野党共闘の無責任さと反動性を暴き出した。

三つに、韓国やトルコで命がけで「戦争反対」で闘う労働者・学生との連帯を掲げ、「国際連帯とゼネストで戦争を止める」闘いの端緒を切り開いた。労働者・学生の団結こそ戦争をとめられることを示し、国籍や人種、性別、学歴などのあらゆる差別・分断をのりこえて

労働者階級として団結する水路をつくった。

四つに、ストを闘った学生を中心に参院選を闘い、資本主義打倒・プロレタリア世界革命へ闘う「新しい労働者の政党をつくろう」という訴えで首都を席卷し、11月国際共同行動とともに革命勝利への具体的道筋と展望をつくり出した。

あらゆる運動体が「野党共闘」に代わる展望をうち出せずにいる中、たとえ少数で、わずか半日間であっても、京大反戦バリストは全世界を獲得する闘いになった。

③処分撤回闘争は改憲阻止の天王山

無期停学処分は、安倍政権・山極総長体制の改憲攻撃そのものであり、処分撤回闘争は改憲阻止決戦の天王山だ。

一つに、改憲の先取りとしての「権力に逆らう奴は処分」というあり方を粉碎する闘いだ。現在トルコで非常事態が宣言されているが、そこで行われていることは処分・停職・拘束などを駆使した反政府運動の根絶だ。それと同じことを、安倍政権は緊急事態条項導入で行おうとしている。「逆らう奴は問答無用で処分」というあり方を総長権限でいくらかでも発動できるようにし、寮自治会を先頭に最も学生運動が力を持ってきた京大で、処分恫喝によって運動を委縮させ、学生運動そのものを根絶しようとしている。これをうち破る闘いだ。

二つに、「ストライキだけはさせない」という日本帝国主義の最後の防衛ラインを実力で突破する闘いだ。今回の処分は、参院選で改憲勢力3分の2が確定した直後に出された。これから改憲・戦争攻撃を進めるにあたり、第二波バリストを掲げる同学会中執に「二度とストライキをさせない」という攻撃だ。日帝の階級支配は、ゼネストをやらせないことでもかろうじて成り立っている。無期停学処分撤回と第二波バリストはそこに風穴を開け、国家権力の弾圧を無力化し、展望をつくり出す闘いだ。

三つに、「国際連帯とゼネストで戦争を止める」陣形を全国に波及させ、新しい労働者の政党の実体をつくり出す闘いだ。無期停学処分撤回を軸に全国を行脚し、さまざまな労働組合・学生組織を軸に、闘う団結を拡げていこう。労働者人民は、未来を担う学生の闘いに注目している。この期待と負託に応え、学生こそが先頭で闘い、労働者人民を鼓舞激励しよう。改憲を阻止するゼネストをつくり上げよう。

(2) 同学会運動5年間の総括

全国大学ストーゼネストの実現のために、同学会運動5年間の総括を普遍化したい。

①同学会再建の前提をつくり出した法大闘争10年の地平

法大闘争は2006年の3・14弾圧、「改憲阻止」看板撤去に抗議した学生29人の逮捕と停学・退学処分がなされた事件から始まった。その後、のべ126人の逮捕－34人の起訴－13人の重処分者を出しながらも、処分撤回・無罪獲得へ不屈に闘い抜いてきた。

それは一つに、国家による改憲・戦争、法人化以降の新自由主義政策＝「教育の民営化」に真っ向から立ち向かう闘いだった。ビラまき・立て看板の許可制(禁止)を筆頭に進む学

内規制を、戦争へ向かう動きと捉え、全人民の課題として闘ってきた。「営業権」や「施設管理権」を振りかざして金儲けを最優先する法大当局のあり方を弾劾し、「大学はいかにあるべきか」を根底から問う過程だった。動労千葉をはじめ労働者たちとともに行動する中で、国家・資本の大学支配を根本からひっくり返し、「労働者人民のための大学」を実力で取り戻す闘いとなった。

二つに、国家権力の逮捕・投獄、大学当局の停学・退学処分というむき出しの暴力をもともせず、学生の団結をつくり上げた闘いだった。法大闘争のスローガンである「一人の仲間も見捨てない」は、実践することは本当に難しい。しかし、そうした壁をうち破り、多くの法大生と全国学生が国家暴力と法大当局への怒りで次々に決起し、闘いに飛び込んでいった。人間は、仲間のために人生をかけて権力と闘える存在だと証明した。これこそが法大闘争の最大の意義であり、革命の展望そのものだ。

三つに、文化連盟という団結体を中心軸になった闘いだ。学生は日常的にはキャンパス内で競争させられ、分断されて力を奪われている。その学生が団結して闘い抜けた根拠こそ、文化連盟の存在だ。文化連盟が闘いの中軸に据わったからこそ、そこに学生自治会再建の展望もはらみながら、法大闘争は新たな大学のあり方を生み出していく闘いとなった。

法大闘争は、法人化以降の新自由主義大学と真っ向から闘う時代認識と路線をつくり、学生の決起への信頼と確信を甦らせ、学生自治会の無限の可能性を証明した。この闘いを経験した学生を中心に京大同学会を再建し、広島大―沖縄大と次々に学生自治会を再建していく水路をつくり出した。そして、京大処分撤回闘争は、現在も法大当局や国家権力との激突を不屈に継続する法大闘争をさらに発展させるテコとなっていく。

② 同学会運動年表

*2011年度 ～前史としての大学奪還学生行動

- 7月15日：大学奪還学生行動の結成・エアコン闘争（節電キャンペーンとの闘い）
- 10月1日：さよなら御用学者！ 反原発熊取現地行動（島田義也講演会）
- 11月10日：反原発団交
- 1月31日：高温ガス炉プラント研究会 岡本隆司講演会 弾劾行動

*2012年度 ～同学会の再建と大学自治の解体

- ・ 1～2月：熊野寮自治会、再建有志から同学会執行部への申し入れ
- 4月：再建全学選挙に向けてクラス討論・運営会議を開始
- ・ 4月23日：吉田寮団交、食堂取り壊し強行を阻止
- 5月25日～6月8日：同学会全学選挙（富山統一候補、3042票中2149票で信任）
- 6月22日：告示第5号「正式な同学会と認めず、今後一切対応しない」
- 同日：関電元社長・藤洋作の経営協議会からの辞任要求
- 9月30日：藤洋作辞任、翌日JR東海会長・葛西敬之が就任

- 11月6日：部局長会議決定「今後有志団体とは一切交渉しない」
- ・ 11月～：国際高等教育院構想反対運動
- ・ 12月4日：熊野寮有志による総長室突入企画

2013年度 ～総長団交要求と総長選挙廃止阻止―松本総長との真っ向勝負

- 4月：国際高等教育院設置―キャップ制導入・カリキュラム再編など
- ・ 6月～：京大職組、「復興財源確保」に対する賃金請求訴訟
- 8月：法学部・理学部の1回生へのTOEFL―ITP試験
- 11月～12月：総長団交を要求する全学学生投票（1587票中賛成1146票で可決）
- 12月5日：熊野寮生有志による総長室突入企画
- 12月25日：総長選挙廃止阻止・座り込み闘争

2014年度 ～戦争反対・グローバル人材育成反対・安倍打倒への飛躍

- 4月：1回生全員へのTOEFL―ITP試験の強制がはじまる
- 5月：中執予備選挙、「TOEFL受験強制反対」大森候補者団が信任
- ・ 7月：安倍政権が集団的自衛権容認の閣議決定
- ・ 8月：安全保障技術研究推進制度（大学・研究機関への軍事研究委託）がはじまる
- 10月1日：松本紘辞任、山極壽一が総長に就任
- 10月15日：「この国のために死んでたまるか！」京大集会
- 11月：公安刑事摘発―全学緊急抗議行動
- 12月～翌3月：作部書記長への不当逮捕―奪還闘争
- ・ 1月：シャルリー・エブド事件、日本人人質事件

2015年度 ～安保国会決戦と京大反戦バリスト

- 5月：中執予備選挙、「安倍・山極打倒、10月ストライキへ」作部候補者団が信任
- 6月：総人仮承認団体制度の廃止決定
- 7月：吉田寮自治会への入寮募集停止通告―抗議闘争
- 6月～9月：安保国会闘争
- 9月30日：杉万副学長が辞任
- 10月15日：情報公開連絡会「戦争反対は個々人の問題で大学執行部は議論しない」
- 10月27日：京大反戦バリスト
- 京大当局がストライキを「威力業務妨害罪」として刑事告訴
- 11月1日：川添信介が副学長に就任、寮自治会との確約破棄・団交拒否がはじまる
- 11月14日：京都府警による実況見分
- ・ 12月9日：総人仮承認団体制度の存続が決定
- 1月21日：情報公開連絡会の廃止を宣言

- 2月29日～3月18日：6学生奪還闘争
- 3月17日：情報公開連絡会が中止（現在まで継続）
- 3月18日：「Campus Life News」発刊

2016年度 ～第二波バリストへの挑戦

- 4月：GORILLA（リスニング教材）の導入
- 5月25日 G7伊勢志摩サミット粉砕☆京都デモ
- 6月4日：同学会中執選挙、「ゴリラ討伐×バリスト」作部候補者団が信任（信任357、不信任330）
- 6月～7月：参院選で鈴木たつお氏を応援
- 7月14日：同学会執行部4名に対する「無期停学」処分通達

③反原発運動を軸にキャンパスから基礎的団結を作り出してきた

同学会は2012年6月に、御用学者の台頭をはじめとした大学の腐敗と闘い、学生自身が大学運営・社会運営に責任をとる団結体として再建した(それまでは機能停止していた)。

松本総長体制が再建同学会の非公認化・有志団体との交渉拒否・学生や寮自治会との確約無視・教授会自治の解体・総長選挙廃止など、大学自治をかなぐり捨てて総長独裁を完成させようとするのに対して真っ向から立ち向かってきた。毎日のクラス討論、公開の運営会議、全学選挙、代議員会、総長団交を要求する全学投票などを地道に行ない、キャンパスの中に基礎的団結—学生同士が討論できる関係をつくり出してきた。13年度後期には同学会中執の座り込み実力行動を経て総長選挙廃止を阻止し、松本総長体制を打倒した。

京大当局があらゆる交渉チャンネルをなくし、同学会へのネガティブキャンペーンで学生を分断しようとするのに対して、大学のあり方や社会情勢について一つひとつ討論し、当局の権威に依拠しない学生自身の団結を作り出してきたことに大きな意義がある。

④戦争反対・安倍打倒—ストライキを闘う執行部への飛躍的転換

2014年7月1日集团的自衛権容認の閣議決定をきっかけに、「戦争絶対反対で闘う自治会」への飛躍を決断した。それは大学問題に対する攻防を中心に京大生の団結を追求してきたあり方から、全国・全世界の労働者・学生とつながり、国家権力の戦争と真っ向から闘うあり方へ大きく踏み出していく過程であった。そして真っ向から安倍打倒を訴えて10・15「この国のために死んでたまるか」京大集会—10・21国際反戦デー闘争を打ち抜いた。

その直後に行われたのがキャンパスへの公安警察の配置であり、その摘発と追放の勝利（京大ポポロ事件）であった。このことはまさに、大学キャンパスこそが国家権力との闘いの主戦場であることを示すと同時に、学生にそれを跳ね返す力があることを示した。そしてその報復としての作部書記長（当時）逮捕に対しても揺らぐことなく闘いぬき、弾圧に打ち勝つ執行部の団結を固めた。そして執行部を先頭に2015年安保国会闘争に全力で決

起し、国会前での多くの出会いを経るなかで、「今こそストライキだ」という思いを確信に変えて10月京大反戦バリストを実現していった。

この過程は、大学キャンパスで、国会前で、国家権力の暴力と真っ向から闘いぬく中で、まず執行部が肚を決めて「戦争絶対反対」の闘いを示していく過程であった。そして同時に、だからこそ反戦運動を弾圧する大学のあり方を暴露していく闘いとなった。バリスト直前の情報公開連絡会では「大学として戦争反対は議論しない」と言い、バリストに対して刑事告訴・無期停学処分を行うなど、どんどん戦争翼賛大学としての正体を引き出していった。山極総長への怒りが高まっている。

⑤大学崩壊に対して学生が人生を懸けて闘う路線を提起

2014年度からはじまったTOEFL強制を軸に、グローバル人材育成路線、大学教育そのものを戦争の問題として提起し、学生自身の生き方を問うてきた。

大学はもはや完全に崩壊している。奨学金地獄、総非正規化、グローバル人材をテコにした大国間掃討戦＝戦争、原発産業・軍事研究に見られる学問の決定的腐敗・・・学生は未来も人間的共同性も奪われている。そのなかで、それぞれの学生が単位や卒業を人質にされて大学に従い、国家・資本に都合のいい商品として使いつぶされ、資源・市場を巡る経済戦争に駆り出され、戦争を作り出していくのか（グローバル人材として派遣された労働者は、現地の人々のストライキを鎮圧する役割を担わされるのだ！）。あるいはこの分断・搾取・戦争に対して国際連帯とゼネストで闘い、すべてをひっくり返す革命をやるのか。こういう選択肢として、学生が人生を懸けるに値する中身と展望をもった闘争として提起してきた。大学の施策を弾劾するだけでなく、それに代わる学生の生き方を示すものとして、無数の学生がストライキに立ち上がる路線として作り上げてきた。

⑥問われている課題—すべての課題に責任をとる同学会執行委員会へ

同学会中執が、全学連とともに戦争絶対反対のストライキを作り上げた今、最も問われているのは、寮自治会や学部自治会、サークルなどの学内のあらゆる組織の運動の路線と団結に責任を取ることだ。寮自治会に対する確約破棄—団交拒否、学部自治会からの権限剥奪（教室貸出し、申し入れなど）、サークルの非公認化・ボックス取り上げや公認条件の追加など、攻撃が激しくなっている。この課題に対して、それぞれの現場で大学崩壊—戦争翼賛の時代認識について徹底的に議論し、第二波バリストに立ち上がる同学会執行委員会の立場を提起することだ。今の大学のあり方を真っ向から否定し、学生こそが運動の中であるべき大学の姿を体現していく路線を作り上げ、強固な団結を作り上げていく。

(3) 10・3京大キャンパス集会へ！

8月25日の第一次署名提出行動では、京大当局は署名すら受け取らず、「すでに決まったことだ」と処分の正当性すら説明できない無様な姿をさらした。追い詰められているの

は京大当局だ。全国で1万の署名を集め、10・3処分撤回・改憲阻止京大開講日集会を10000人の規模で打ち抜こう。この10・3開講日集会は、京都大学当局に、そして京大生に対して、学内にゼネストと国際連帯で闘う階級的労働運動の陣形を登場させ、処分撤回・改憲阻止の第二波バリストに向かう、力関係の決定的転換を勝ち取る闘いだ。同時に署名提出行動も行い、京大当局の決定的腐敗を全社会的に暴露する行動だ。

その実現のために、全国学生は9月京都に総結集し、処分撤回のけた外れの闘いを展開しよう。関西中のすべての大学を対象に宣伝し、新たな学生の決起を作り出そう。市役所や駅頭ビラまきをやり抜こう。6学生奪還闘争とともに闘いぬいてくれた関西圏の労働者市民とともに、街頭宣伝、各職場での宣伝活動などを連帯してやり抜こう。すでに京大の教授や京都市内の弁護士を中心に集まっている署名賛同人・賛同団体をさらに拡大しよう。全国の労働組合・学生組織に署名運動を呼びかけ、ゼネストにつながるような広範な連帯とつながりを作り出そう。

何より、第二波バリストの成否は、京大生とどれだけ討論し、一致を作り、主体的決起を生みだすかにかかっている。寮・サークルを中心に、真っ向から処分撤回・改憲阻止の第二波バリストを提起し、一致を作り出していくことに徹底的にこだわろう。

【3】SEALDs打倒を跳躍台に、日本共産党の大転向と闘いぬき全国大学ストー労働者党建設へ！

今秋決戦は安倍の改憲・戦争との真っ向勝負であり、左の側からストライキを圧殺する体制内勢力との激闘になる。解散したSEALDsの本質は、戦争反対の思いを野党共闘による単なる選挙運動に貶め、新9条論によって自衛戦争や9条改憲すら容認し、学生自治会や労働組合の団結の力を否定する官製運動だった。だからこそ労働者人民の側からその正体を見抜かれ、そして全学連運動の前進に追い詰められて崩壊し、これから改憲論議がはじまる直前で、敵前逃亡して解散したのだ。今こそ、私たち全学連が学生運動の主流派として、全国の反戦運動をけん引する存在として登場し、SEALDs運動によって貶められた多くの学生を改めて奮い立たせる大チャンスだ。

全学連をはじめとした戦争絶対反対の闘いと、他方での資本主義の危機に駆り立てられた安倍の改憲攻撃に急ぎ立てられ、日本共産党はますます反動化している。SEALDs運動が崩壊した今、日本共産党スターリン主義こそ、最後の乗り越えるべき妨害物だ。

2016年6月3日の香川選挙区における共産党県委員会と民進党県連の確認書には以下のよう書かれている。

- (1) 今日の日本社会に必要なのは社会主義的変革ではなく、資本主義の枠内での民主的改革であり、私有財産の保障が基本となる。
- (2) 平和外交を重視するが、日米安保条約の廃棄や自衛隊の解消という共産党の政策

は野党共闘に持ち込まない。

- (3) 天皇制を含めた現行憲法の全条項を守る。天皇制のあり方は、国民の総意によって決せられるものである。
- (4) 一党独裁制を否定し、議会制民主主義及び選挙による政権交代制を堅持する。
- (5) ……略……

この確認書の冒頭には「04年共産党新綱領の趣旨に従い」と明記され、6月11日しんぶん赤旗では「これが日本共産党の本当の姿です」として大宣伝されている。これは、

- (1) 労働者人民の生活改善をあくまで景気改善に求め、労働者のストライキを否定し、資本家による更なる搾取を容認するものだ。資本主義の矛盾としての大恐慌からはじまる帝国主義戦争と一切関わらない立場だ。
- (2) たとえ国民連合政府を実現したとしても、そこには自衛隊解消・安保廃棄などの主張は持ち込まないとまで言っている。そして尖閣諸島の占領などの「急迫不正の事態」には日米安保を駆使して米軍と共同行動をとって個別的自衛権による自衛戦争を行うと公言している。
- (3) 天皇の生前退位にも諸手を挙げて賛成し、階級対立を否定している。
- (4) 「国民の多数を得て政治を変える」という名でもって、国家の暴力性を覆い隠し、暴力革命を否定し、選挙にすべての怒りを取り込もうとしている。

こうして資本主義打倒—プロレタリア革命をはるか彼方に追いやり、資本主義の枠内にあらゆる反対運動を取りこんで資本家との野合・妥協を進める日本共産党スターリン主義に何の展望もない。それどころか、帝国主義戦争を肯定し、「自衛」の名で戦争に加担していく。そしてストライキを圧殺する。職場では合理化・首切り、非正規職化に全面屈服し、資本・当局への屈服を率先して組織しているのだ。

これに対して、全学連は参院選で鈴木たつお氏を推したて、「新しい労働者の政党をつくろう」と訴え、闘いぬいた。今や誰もが社会全体の崩壊を自覚し、あらゆる場所で「生きさせろ！」の怒りが吹き出し、その根本的な解決を求めている。参院選過程ではっきりしたことは、圧倒的にストライキが支持され、労働者自身が資本家との闘いを求めているということだ。あらゆる既成政党が帝国主義戦争に突っ込んでいく一方で、ついに「国際連帯とゼネスト」を真っ向から組織し、資本主義打倒—プロレタリア世界革命に本気で責任を取る労働者政党が、大衆的に建設できる時代に入った。動労総連合の連鎖的建設、合同一般労組の闘いの前進、大学ストの復権、11月日韓国際共同行動に向けた国際連帯闘争の前進……。労働者階級が団結し、すべてを奪い返していく根拠が生みだされている。

今こそ、全国の大学で国家権力と真っ向から闘う学生自治会を無数に建設し、新しい労働者の政党の具体的な根拠を作り出そう。そして京大第二波ストを打ち抜き、全国大学反戦ストライキの実現に向かって進撃しよう！

後期、広島大学学生自治会・東北大学学生自治会における、ストライキ執行部を打ち立てる全学選挙に勝利しよう。沖縄大学当局による赤嶺君への訓告処分を粉砕し、全島ゼネストをけん引する沖大ストに向かって、沖大生の決起を作り出そう。最大の政治的決戦場

である首都圏に、新たな学生運動拠点を作り出そう。この首都圏全体を席卷する運動と一体で、法大闘争の圧倒的前進を勝ち取り、武田君の無期停学処分を粉砕しよう。さらに、京大処分撤回闘争を関西全域で爆発させ、関西の大学に新たな学生自治会を建設する闘いに挑戦しよう。

【4】資本主義200年－1917年ロシア革命100年 ～マルクス主義の復権へ

（1）帝国主義とスターリン主義の「もたれあい」に決着を

イギリス産業革命を経て確立した資本主義は、世界市場を切り開き、20世紀までには世界を資本主義的強国（列強）によって分割した。植民地や保護国が世界中につくられ、形式上の国家的独立すらほとんど意味がなく、あらゆる国がどこかの列強の勢力圏に所属するか、列強間を綱渡りしていた。そのような帝国主義の時代は、長きにわたる水面下の政治・経済戦の延長に、大恐慌をきっかけとして激化したパイの取り合いのために歴史上初の（イギリス－ドイツを最大の対立軸とする）世界戦争という事態を呼び起こした。帝国主義が日常的に行なってきた資源・市場をめぐる争闘戦の結論としてもたらされた数百万規模の殺し合いに対し、そのような対立そのものをなくすための社会主義革命の大きな一歩が踏み出されたのが1917年ロシア革命だ。

しかし、第二インターナショナルの崩壊を象徴とする国際的な労働者階級の連帯の未熟さ、帝国主義による戦争中止の妥協・革命ロシアへの弾圧によって、他の国に拡大すべき革命の波は頓挫。ロシアは孤立し、世界から切り離され、何重もの矛盾に直面する。そのような中で生み出された屈服は「一国社会主義」論を特徴とするスターリン主義思想を生み出した。スターリン主義は、世界中の労働者の闘いをロシアの共産党政府の延命のために利用・使い捨てにし、1930年代の大恐慌によって再びもたらされた帝国主義戦争（第二次世界大戦）に、最初はファシズムと同盟を結び、次にはアメリカと同盟を結んで参戦した。大戦後には帝国主義とともに世界を東西に分割した。金儲けのために労働者民衆をボロボロにする資本主義・帝国主義と、ディストピアそのものの「社会主義」（スターリン主義）による対立は「冷戦」と呼ばれ、その本質は資本家階級と労働者階級の対立を含んだ「もたれあい」にすぎなかった。両者とも自国で発生した労働者の闘い・反乱を鎮圧することにおいては共通しており、他国の反乱を利用して覇を競う関係にあった。

ロシア革命から来年で100年。「労働者革命は可能だ」ということを実際に証明した衝撃をもって世界中に生まれた「共産党」。しかしその内実は、労働者を管理し、資本主義と同じ土俵で労働者を支配者に奉仕させる思想であり、運動だったことを多くの人が実感していることは論をまたない。

帝国主義の世界的な惨禍に対する怒りをバネとして達成されたロシア革命は、世界の新

しいあり方をつくりだすための過渡期になるはずだった。しかしその過渡期は革命運動そのものの未熟さによって内容が変容し、帝国主義とスターリン主義による世界の軍事的再編（東西対立）へと帰結した。資本主義と共に生産力・GDPを競いあうスターリン主義は当然にも市場・資源をめぐる争闘戦にまきこまれ、腐敗・崩壊していった。旧ソ連は崩壊し、中国は新自由主義を資本主義国に負けず劣らず追求し、北朝鮮は暴力的支配をもってしか体制を保てない瀬戸際にある。

今、帝国主義の根底的な破産の中、帝国主義国においても、残存スターリン主義国においても労働者の反乱の芽は広がりつつある。労働者の国際連帯はこれまでの限界を超えようとしている。来年2017年はロシア革命から100年目。＜革命＞—その本当の内実が問われている。

※民主労総内部における「労働者政治勢力」をめぐる大激論

100年も引き延ばされた過渡期を、21世紀に労働者階級の勝利で終わりにしよう！

（2）マルクス主義の出発点＝社会の本質をみずえること＝階級闘争史観

マルクス主義とは、徹底的に首尾一貫した社会科学理論だ。それは人類史の総括であり、人間の精神的生産物—思想と物質的生产物—社会環境を統一的に把握する理論体系だ。その核心は「存在が意識を規定する」（『ドイツ・イデオロギー』）という見解に集約される。

マルクスは、生活に根ざした経済的前提条件が階級を形成し、社会は階級間の隠然・公然とした闘争の結果として法律・国家体制が形成されてきたことを「階級闘争史観」として暴露した。つまり、「現実の人間がどうやって飯を食い、生きているのか」ということがその人間の思想・立場に照応しているということ。たとえば、封建領主は農奴を働かせ、その生産物の一部を年貢として取り立てて生きている。この生き方に封建領主の思想—身分制度の擁護—は対応している。封建領主は農奴に労働をさせることによって経済的・時間的余裕を手に入れる。そして法律・イデオロギー体系をつくり、それを農奴に教え込むことによって支配を安定させようとする。農奴の側は支配者の思想を自らの思想として教え込まれても、その現実の生活条件から時にその枷を打ち破り、反乱にすら立ち上がる。この階級闘争が社会の法律・体制をめぐる政治闘争を必然にし、両階級の力関係によって政治体制が変動してきたということ。

資本主義は、農奴を農村共同体に囲い込んで支配を続けようとする封建諸階級と、生産力の発展に伴って拡大する商品生産の一大拠点＝封建制の隙間に存在する都市で成長した資本家階級との対立として闘いぬかれ、資本家階級の勝利として誕生した社会体制だった。

（3）マルクス主義の結論—労働者自己解放の思想

では、資本主義社会に階級は存在しないのか。「階級」を意識化した制度＝身分制度は確かに存在しない。しかし階級は経済条件から生まれるものであり、資本主義社会には資本家階級と労働者階級の二大階級がある。

資本主義社会と、それ以前の社会を分ける経済的特徴は「労働力の商品化」にある。一方には資金・土地・工場・事務所など、生産手段を所有している人々が存在し、他方には労働力しか持たない膨大な人々がいる。後者は前者に雇われ、賃金をもらう以外に生きていくことはできない。この関係が、「働いても働いても暮らしが楽にならない」「働くために生きている」労働者階級と、労働の成果＝商品の利益を自分のものにして拡大を続けようとする資本家階級を再生産し続ける。労働者が生きるために働き続けながら解雇の恐怖におびえなくてはならない理由、将来の労働者である学生の多くが「就活」で自らをすり減らす理由は、まさしくこの関係があるからだ。労働者階級個々人は資本家に所有されていないので「イヤならやめればいい」……。しかし、資本家階級全体に従属している。

しかし同時に、資本主義は世界市場を切り開き、資本の支配の下に世界的な人間労働の結合をつくりだした。〇〇で採れた資源→□□で加工された材料→△△で商品の完成→◇◇に輸出・消費というように、国境を超えた労働の結合として世界経済をつくりだした。生産そのものはすでに「自由」ではなく、世界規模での「計画・管理」をもって行なわれている。資本主義は金儲けのため・資本の指揮下であれ、労働者階級の無意識的な協力・協働によって運営されている。ただ、その結果が資本家階級の所有となり、資本家階級のために使われるのであり、労働者階級に分配されるわけではないだけである。つまり、労働者階級が自らの存在をみすえ、意識性をもって団結すれば、資本主義＝「全人民の命をかけた奪い合いの競争社会」を廃棄することによって搾取・抑圧・戦争のない社会をつくりだすことができる。労働者階級の解放は、それゆえに全世界・全人類を対象とする世界革命によってしか勝利できず、その達成は同時に全人類の人的解放の条件でもある。

マルクス主義は、先に述べたとおり人類史を総括した理論体系である。だがそれゆえに、資本主義が生み出した生産関係の中に別の生産関係＝共同性・団結を原理とする社会（共産主義社会と呼ばれるもの）の可能性を見つけ出した。

だから、マルクス主義とは「労働者階級の解放は労働者階級自身の事業である」（第一インターナショナル決議）ことを積極的に承認し、労働者が団結することによって労働のあり方全体を奪還すること―〈労働の奪還〉を徹底的に貫徹するための行動指針である。

(4) マルクス主義の運動論の核心――階級的(目的意識的)団結と止揚

「すべての運動において、共産主義者は所有（財産）の問題を、その発展形態のいかににかかわらず、運動の根本問題として提起する」（『共産党宣言』）

つまり、所有諸関係―労働と資本の関係から生まれる階級矛盾を常に問題にする。より具体的には、マルクス主義者は社会を動かす主人公である労働者階級の状態・その存在をみすえることを問題にする。「現場を回しているのは私たちだ」「会社に雇ってもらえなかったら生きられない」……。資本主義において、どちらも真実である。「戦争で死んでたまるか。偉いやつは戦場に行かないじゃないか」「戦争が始まって需要がでてきた。おかげで雇用ができて働ける」……。どちらも真実である。

マルクス主義は、労働者の階級的団結を追求することによってこの対立を止揚することをその根本命題としている。マルクス主義者は労働者階級の人生と団結を守りぬくために帝国主義戦争には絶対反対であり、1ミリたりとも譲らない。だが同時に、「戦争賛成」の労働者に対して道徳的否定もしない。議論をとおして、ときには弾劾をとおして、労働者民衆の主体を問い、決断を問うていく。そうして友好関係一般を超えた階級的団結をつくりだすことにマルクス主義の核心がある。

「この理論は、教条ではなく、真に大衆的な、また真に革命的な運動の実践と密接にむすびついてはじめて最終的につくりあげられるものである」（『共産主義における「左翼」小児病』）。

そして、もうひとつ大事な視点を訴えたい。これは活動家個々、その組織においても問われる問題でもあるということだ。マルクス主義者だろうがなんだろうが、生きているからにはその存在があり、それに規定された意識がある。人生が違う。闘ってきた現場が違う。運動全体の中で持ってきた役割が違う。それらの違いの中で、私たちの意識は分断される。権力の弾圧だけではなく、ときには自らの運動の発展によって。だから時代認識と路線をめぐる討論が大事であり、個々の闘いの総括を共有していくことが極めて重要になってくる。肯定と否定だけの議論をしてはならない。活動家相手だろうが大衆相手だろうが、相手の存在をみすえようともせず意識だけを問うてはならない。具体的な課題をめぐる不一致を、一致にしていく議論こそが団結とより高い運動路線をつくる。

〈情勢〉議案冒頭で訴えた「個人の問題を個人の問題にしない」ということは、全学連が運動の中でつかみとった重要な教訓だ。「できない」「やれない」には根拠があり、「できる」「やれる」にも根拠がある。「戦争か革命か」の時代、多くの労働者・学生の根底的な決起をかちとる挑戦を！

(5) マルクス主義と「民主主義」――「支配」が前提の欺瞞をのりこえよう

働く場所を提供する資本家階級と、労働を提供する労働者階級は法律の上では対等であり、同じ「市民」だ。それは政治的には同じく1票だが、現実には政治的学習・討論の時間、実践経験・情報・コネの集中度など、すべての点において平等ではない。さらに個としての能力以上に、労働者階級の労働の成果を独占している資本家階級個々人の物質的動員力は労働者階級とは比較にならない。マルクス主義はこのような所有一階級関係をあいまいにして「平等」だなどという現実をみすえないおしゃべりを本質において許さない。

「近代の賃金奴隷は、資本主義的搾取の諸条件のために、いまなお窮乏と貧困におしつぶされているので、彼らには「民主主義どころではなく」、また「政治どころではなく」、諸事件が普通のかたちで平穏にすすんでいるばあいには、住民の大多数は公の政治生活への参加からしめだしをくっている」（『国家と革命』）

「市民」とは誰か？ 低賃金・長時間労働に苦しむ労働者は「市民」になれるのか。同様に「学生」とは誰か？ 労働者の団結破壊による労働条件の悪化が学生のアルバイトす

らブラックにし、「大学改革」によるカリキュラム強化と学費上昇、学問そのものが空想的なおしゃべりに堕しつつあるときに、学生はどういう存在になっているか。

「民主主義」の内実が問われなければいけない。「民」とは誰だ！

全学連はその結成の際のスローガンに「大学の民主化」を掲げた。その実際の内容は「戦犯教授の追放」であり、「戦犯教授」は「民」ではなく排除される対象だった。なぜなら、全学連運動は、資本家階級の子弟も多くいる中、情熱をもって自らを労働者階級の一員として捉え、「民主主義」を手続きの指針ではなく革命の論理として掲げたからだ。

本当に民衆自身が自分たちを主人公だと感じられるような社会ならば、私たちは「民主主義」を掲げる必要などない。多くの人が「民主主義」を重要だと感じるのは、「支配」があることを日々の生活実感で知っているからだ。その存在が、「民主主義」を自らの理論として意識化するからだ。そこに込められた本当の意味を私たちは見る必要がある。全学連運動に関わるとき、私たちはなぜ「民主主義」が大事だと思ったのか。なぜ「自治」が大事だと思ったのか。

法大闘争の中では、当局の逮捕・処分の乱発の中で「自治をやめる決定も自治」という議論が優勢を占め、解散した学生団体があつた。本当にそれでいいのか。「ナチスは民主主義が生み出した」という議論があり、それは手続き論上は事実だ。「安倍政権は少なくとも選挙で最大多数をとった」こと、これも事実だ。本当にそれは「民主主義」だったのか。私たちは今こそ、学生に階級性を問わなくてはならない。京大反戦バリケードストライキをめぐる攻防は今、「京大生」を「京大生」のままとみるのか、「労働者階級の一部」とみるのかを峻厳に問う段階に入っている。京都大学の仲間たちの苦闘と連帯し、全学連の総力をもって処分撤回闘争にたち、労働者民衆・学生の鮮明な立場と決断をひきだそう！ その力をもって第二波京大ストライキ—全国大学ストライキへ！

(6) 新しい労働者の政党をつくろう！ 学生はその挑戦の先頭にたとう

「新しい労働者の政党」とは、一言でいえばマルクス主義の原点に立ち返った党だ。それは労働者階級を軸としながら、商店街の店主や中小零細業者、学生、農民などあらゆる人々を労働者の解放—全人類の解放へと組織していく、資本主義に立ち向かう決断を引き出していく組織だ。日本階級闘争の先端を切り開いてきた全学連こそ、先頭でその挑戦を引き受けよう！

【5】無実の星野文昭さんをとりのどそう！

9・4徳島刑務所包囲闘争に集まろう！

「獄中42年目」に突入した無実の星野文昭さんを取り戻そう！ 9・4 徳島刑務所包囲闘争へ全国学生は大結集しよう！

(1) 7月選挙闘争の地平と一体で星野闘争勝利へ

大恐慌下での「戦争と大失業」の時代、ますます星野闘争が光り輝く時代に入っている。7月参議院選挙で全学連は「新しい労働者の政党をつくろう！」と訴える鈴木たつお候補とともに闘った。「星野さんの闘いが私の闘いであり、星野さんの命は私の命だ」と鈴木さんが語るように、星野闘争は、無実の星野文昭さんを取り戻す闘いであるとともに、星野さんの生き方—その存在が労働者階級の展望と団結を日々つくり出す決定的な闘いだ。

星野文昭さんは1971年、沖縄のペテン的返還＝沖縄に核兵器と米軍基地を永久的に押し付ける攻撃に対し、11・10沖縄全島ゼネストと連帯し、首都・東京での11・14渋谷暴動闘争を最先頭で闘い抜いた全学連の大先輩だ。渋谷暴動闘争は、日帝による沖縄と本土の労働者の分断支配をうち砕き、労働者・学生・人民の一大階級闘争として爆発した。この決起に恐怖し、「革命」を見た日米政府がしかけてきた攻撃が、デモ隊のリーダーであった星野さんへの「機動隊殺人罪」のでっち上げ逮捕であり、「無期懲役」攻撃だ。

星野さんは現在70才。今年8月6日に「獄中42年目」に入った。星野奪還闘争は、「われわれ労働者は、監獄ごときで団結を失う存在ではありません。どこにいても団結をします。仲間を取り戻すまであきらめることはありません」(8・5ヒロシマ青年集会)と、安倍政権の戦争・改憲攻撃と非和解で闘い、労働者の団結に依拠して闘う新たな青年・学生を生み出している。星野さんの生き方＝労働者階級への無限の信頼とは対照的に、たえず労働者の存在と団結の力をおとしめる野党共闘(特に日本共産党やSEALDs)は、「左」から安倍政権を支える最悪の反動だ。

星野さんの魂を自らのものにして、11月国際共同行動、京大4学生の無期停学処分粉碎、全国学生ストへ邁進しよう！

(2) 『星野新聞』を武器に全証拋開示—星野奪還へ！

2016年を星野さん奪還の決定的な年にしよう！ 星野さんは絶対に取り戻せる。星野闘争は国家権力との闘いの最前線であり、朝鮮侵略戦争と改憲に突き進む安倍政権を打倒する闘いだ。

全証拋開示運動は敵権力を追い詰め、星野さん解放へ前進している。星野さんを有罪とする物的証拠は一切ない。それどころか、デモに参加した6学生の「供述調書」だけが唯一の「証拠」であり、無実の証拠は検察庁が隠し持っている。

7月21日、星野ビデオ国賠訴訟での「上告棄却」が決定した。絶対に許せない！ このビデオテープは71年11・14渋谷暴動闘争のニュース報道録画であり、デモ隊も機動隊の一部も映っている。東京地裁はこのビデオテープを警視庁公安部に「保管委託」し、それを警視庁公安部が「紛失した」というものだ。控訴審で東京高裁は、一審の国(東京地裁)と東京都(警視庁公安部)に賠償命令を命じる原告勝利の地裁判決をひっくり返し、「敗訴部分を取り消す」とする国・警視庁公安部には一切責任はない、という反動判決を下した。

これも国家権力が追い詰められている証だ。星野さんの無実を決定づける一郎丸写真

(警察撮影の現場近くの星野さんの写真。鉄パイプには「殴打」の痕跡ない)同様、客観的に撮影された映像には必ず星野さんの無実を示す証拠が映っている。ビデオテープの「紛失」は紛れもなく無実の証拠の隠蔽であり、星野闘争と全証拠開示運動に追い詰められているが故の反動判決だ。検察官は証拠開示請求の「最大の攻防点」となっている6学生の「供述調書」、現場目撃者とされる11人の「供述調書」の開示を拒み続けている。さらに、全証拠開示運動と100万筆署名を押し進めよう！

星野絵画展が全国各地で大成功している。昨年は全国57ヶ所で開かれて計1万人が参加し、今年はその上回る勢いで開催されている。5月に沖縄・那覇市で開かれた絵画展には406人が参加し、15日の星野暁子さん講演集会には、辺野古新基地建設と闘う民衆も多数参加して120人が会場を埋めた。新しい感動的な出会いが数多く生まれ、星野さんの闘いが「オール沖縄」路線の破産を突きつけ、全島ゼネストに上り詰める闘いに発展している。

この前進の核心は、今年1月に創刊された『星野新聞』だ。『星野新聞』は労働組合を中軸に、市民運動、宗教者などの広範な労働者民衆が星野闘争の担い手となり、運動を拡大する強力な武器となっている。

(3) 全学連は星野闘争を闘い全国ストへ！

全国の学友が、星野さんの闘い、生き方、労働者への無限の信頼から学び、11月国際共同行動、京大4学生の無期停学処分粉碎、全国学生ストを闘おう！ 朝鮮侵略戦争阻止、安倍政権打倒へ！『星野新聞』を武器に、全証拠開示運動、星野絵画展を地域の労働者とともに成功させよう！ 9・3星野再審全国総会から9・4徳島刑務所包囲デモに結集し、星野さんを取り戻そう！

【6】「福島への怒り」とともに闘い、全原発廃炉へ！

7月参院選では、福島と沖縄で現職閣僚が落選した。「福島への怒り」は根底的であり、安倍政権打倒まで止むことはない。福島ー沖縄ー三里塚の闘いで安倍政権を打倒しよう！

(1) 甲状腺検査の縮小——安倍政権による殺人を許さない！

安倍は2020年東京オリンピックを利用して、原発事故による健康被害の一切を否定しようとしている。その先に、原発再稼働→核武装を狙っている。

福島県が「11年3・11」以降に行っている県民健康調査では、「小児甲状腺がん」または「がんの疑い」と診断された子どもは173人にものぼっている。大人も甲状腺がんが増えているという。原発事故から5年が経ち、被曝による健康被害は隠しようもなく拡大している。

しかし、福島県も安倍政権も、「数十倍のオーダーで多い」と認めながら「原発事故との関係はない」と言い続けている。そして、ついに「甲状腺検査の縮小」を公然と言い始めたことは重大だ。現在の福島県の甲状腺検査は、福島県立医大のほかに、県内各地の学校や

幼稚園に検査機器が持ち込まれて行われている。これを福島県小児科医会が「検査を受けること自体が受診者の不利益になりうる」「検査を受けない選択肢を」として、検査縮小などを県に申し入れた(8月25日)。これにより、県としても検査縮小の動きを加速させ、ゆくゆくは「検査打ち切り」を狙っている。ところで、甲状腺検査の本格検査(2巡目)でがんと診断された57人は、先行調査(1巡目)では「A1判定」28人、「A2判定」25人、「B判定」4人であった。すなわち、2～3年の短い期間で手術が必要なほどがんが進行したのだ。検査の縮小・打ち切りは、がんになった子どもたちの切り捨てだ。

※次回の県民健康調査検討委員会は9月17日に行われる。

(2) 帰還の強制

福島県内外への避難者は、5年経った現在でも約9万人(統計がとれている人数)に及ぶ。彼・彼女らは、健康被害を無視抹殺して帰還強制—被曝強制を強いる安倍政権と真っ向から闘っている存在だ。〈避難・保養・医療〉を掲げるふくしま共同診療所を結集軸に、帰還強制に立ち向かおう。

安倍は、来年3月までに避難指示を解除すると決定した。原発立地の双葉町・大熊町など「帰還困難区域」(年間50ミリシーベルト以上)に関しても、一部解除して「復興拠点」とする。これらと同時に、2017年3月末をもって、自主避難者への住宅支援を打ち切る。すでに全国では、福島からの避難者の住宅をまわって「福島に帰るように」との説得工作が始まっている(担わされているのは自治体労働者だ!)。「安全だ」と言い張って連れ戻そうとしている先にあるのは、フレコンバッグ(=除染作業で出た放射性廃棄物を詰めた黒い袋)の山だ。

楢葉町、川内村、葛尾村、南相馬市…と「避難指示解除」が相次いでいる。7月12日に避難指示が解除された南相馬市では、解除後に自宅に戻ったと届け出たのは411人(約3%)だ。子育てを終えた世代が多く、子どもや若者はほとんど帰っていない。その理由は、インフラが整っていないなどがあるが、最たるものはやはり「被曝への不安」だ。安倍政権は、除染して線量が下がったことをアピールするが、「3・11」以前に戻ることはない。何よりも、内部被曝の危険性はまったく変わっていない。山林に関しては除染することそのものをあきらめた。

対して、各地で映画『A2—B—C』上映会やふくしま共同診療所報告会が開催され、帰還と被曝の強制に立ち向かう運動が形成されている。参院選では、本町クリニック(東京・国分寺市)が鈴木たつお候補支持を表明し、労働組合とともに被曝と闘う医療拠点が地域の結集軸にすわった。

※山形県などで、住宅支援の延長を求める会の発足。福島からの避難者が多い山形県は県職員公舎の無償提供を延長した。

(3) 常磐線の開通

「帰還強制」の最悪の先兵がJR資本だ。動労総連合・動労水戸とともに、常磐線全線開

通阻止の闘いに立とう。

安倍は2020年までの常磐線全線開通を宣言し、7月12日は相馬一小高間の開通を強行。今年12月10日には、計画を前倒しして相馬一浜吉田間を開通させ、仙台一小高間をつなげようとしている。“原発に向かって列車を走らせる”暴挙だ。只見線や気仙沼線など「金儲けにならない」路線は震災を利用してでも切り捨てる一方、福島圧殺のためには乗客がほとんど乗らない常磐線の復旧を急ぐ。こんなふざけたことがあるだろうか！

これに対して、7月12日には動労水戸と動労福島、動労東京、そしてふくしま共同診療所が、仙台支社前、南相馬市の原ノ町駅前と小高駅前、新宿のJR東日本本社前で日本縦断しての同時抗議行動に立った。仙台行動ではJR職員が賛同の意を示し、小高駅前の記念式典参加者はこっそりと「がんばってね」と声をかけてくれ、原ノ町駅前行動を聞いていた方は「声をあげたくてもあげられない人にとってありがたい行動」という激励を寄せられた。労働組合の被曝労働拒否の闘いが地域を組織した。

（4）原発再稼働とめよう

九州電力川内原発（鹿児島県）に続き、四国電力伊方原発（愛媛県）の再稼働が強行された。伊方原発から8kmのところには中央構造線断層帯があり、断層が動けば「第二の福島原発事故」となる恐れがある。今すぐに止めなくてはならない。原子力規制委員会は、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働審査を他原発より優先して進めると宣言。「命より金儲け」の原発再稼働を止めよう。

8月末、福井県・滋賀県・京都府・兵庫県の4府県で高浜原発の合同避難訓練（＝再稼働のため）が実施された。私たちは、自治体を中心に多くの労働者に再稼働のお先棒を担がせ、事故の際には労働者に避難誘導やスクリーニングすなわち被曝労働を強いることに反対する。「完璧な避難計画」を求めるのではなく、全原発廃炉へ闘おう。

愛媛県職労に続き、京都府職労舞鶴支部が被曝労働拒否の闘いで原発再稼働阻止の最先頭に立っている。8月22日は、NAZEN京都と動労西日本が避難訓練の中止、高浜原発再稼働中止を京都府に求めた。また、沖縄・高江で建設労働者が「土建屋の誇りにかけて基地建設を止める」と闘っているのと同様に、福島第一原発の収束作業にあたる労働者も、その誇りにかけて最小限の被曝で廃炉作業ができる環境をつくろうと労働組合結成に向けて立ち上がろうとしている。被曝労働拒否の闘いに連帯し、原発再稼働阻止へ闘おう！

※9月22日に「さようなら原発大集会」（東京・代々木公園）が行われる

【7】決戦の三里塚へ！市東さんの農地強奪実力阻止！ 10・9全国集会に集まろう！

「戦争か革命か」の時代、人類の生存をかけた決戦が開始されている。「条件闘争」で命は

守れない！三里塚闘争50年の真価を発揮し、勝利できるチャンスの到来だ。「一切の話し合い拒否＝軍事空港絶対反対、農地死守・実力闘争」の原則を貫き、半世紀にわたって空港建設を阻んできた三里塚闘争は、「反戦・反権力の砦」、労農連帯・国際連帯の根拠地＝策源地として、従来の農民運動の枠をこえた日本階級闘争の金字塔だ。改憲・総非正規化を阻んできた国鉄闘争と、土地収奪の最後的手段である土地収用法＝収用委員会を破綻に追い込んだ三里塚闘争は、ともに現代日本における階級的力関係を根底で規定し、勝利し続けている。

1985～86年の動労千葉の国鉄分割・民営化反対ストも、北原鉦治事務局長を解任し反対同盟総条件派を狙った「1983年3・8分裂攻撃」に抗して「絶対反対同盟」を確立した闘いも、どちらも中曽根の新自由主義攻撃との闘いだった。「三里塚を闘わない者は労働運動をやれない。動労千葉と連帯しない者は三里塚をやれない」（故萩原進事務局次長著『農地強奪を阻む』）。この地平は「闘いの狭さ」ではなく、新自由主義の全面的崩壊過程で、原則（絶対反対・階級的団結）を守り抜いてきた両者こそが、敵の激しい攻撃を組織拡大のチャンスに転じることができるということだ。本気で国家権力・資本と闘う者はみな、三里塚闘争の正義性（＝農地は命）・勝利性（＝闘えば必ず勝つ）に希望と勇気と確信を得て、「三里塚のように闘おう！」を合言葉に職場・キャンパス・街頭での闘いに意気軒昂と立ち上がっている。パク・クネ政権打倒の波動的ゼネストをうち抜き続ける世界最強の労働組合＝民主労総が、動労千葉と三里塚闘争に心からの敬意と信頼をもって共闘を求めてきている。

国家権力はもとより体制内勢力は、「立憲的幻想」を振りまきながら、「絶対反対」の非妥協的実力闘争および階級的闘いに恐怖し、とりわけ日帝支配の破綻点である福島・沖縄では「三里塚のようにしてはならない！」と叫び、階級融和を説いて革命的地平の解体に躍起となっている。今こそ、反革命と「協調」するのではなく、反革命に無慈悲な打撃を加え打倒する勇気と力を持とう。一切の生産を担い、最も先進的な、最も断固たる、最も革命的な労働者階級こそが権力を持つ必要があり、全人民は労働者階級とともに立ち上がろう。三里塚闘争の勝利も、この闘いの前進にかかっている。

朝鮮侵略戦争切迫情勢の中、市東孝雄さんの農地強奪で反対同盟を解体し、「成田空港の機能強化」と称した成田の軍事基地化・兵站拠点化攻撃がかけられている。農地法による農地強奪攻撃、第三滑走路建設を軸とするB¹滑走路の1000m延長、24時間化の攻撃だ。しかし、追い詰められているのは国家・資本の側だ。「札束や暴力、議会・法律」で生き方を譲らず、「闘魂ますます盛んなり」と意気軒昂と闘う市東さんはじめ反対同盟は、7月3日の闘争50周年集会で「戦争絶対反対・農地死守の闘いの継続・発展」を高らかに宣言した。

すでに成田空港の事業認定は失効し、強制収用を認める土地収用法適用は出来ない。にも関わらず、第三誘導路裁判で国と空港会社は、「原告市東の住む土地は本来収用されるべき土地であり、自らの自由意思で空港敷地にとどまっているから、騒音を受忍すべきだ。

騒音の発生源である空港敷地内は法的保護の対象ではない」などと、断じて許すことのできない主張を行っている。ブルジョア憲法体制と農地法すら破壊し、戦争のために農民存在を圧殺することに対し、労農同盟・国際連帯を深化させ革命を叩きつけることがわれわれの回答だ。

動労千葉との半世紀近い労農連帯、韓国・民主労総との10年にわたる国際連帯、全学連との50年におよぶ血盟関係。聞いたこともないほどの苦しみと犠牲、見たこともないような革命的英雄主義、信じられないようなエネルギーと探求、研究、実践上の試練、失望、点検。われわれは、半世紀にわたる闘いの歴史を通して、ただ一つの正しい革命理論であるマルクス主義を真に苦しみを通じて闘いとしてきた。

9・7最高裁デモと署名提出行動、10・9全国集会、11月国際共同行動の爆発へ！ 反対同盟とともに断固突き進もう。反戦ストをうち抜ける学生自治会の全国的建設と一体で、三里塚闘争の責任勢力としての飛躍をともにかちとろう！

- 9・7最高裁包囲デモ署名提出行動へ！
- キャンパス・街頭で署名を集め、三里塚現地に学生自治会旗を林立させる大結集を！
- 10・9全国集会に集まろう！ 10・3京大集会をうち抜いた力で三里塚現地に総決起を！
- 援農・現地調査へ！ 市東さんの畑はキャンパスと同じ闘いの場だー「不屈の魂」に学ぼう！ 全学連三里塚現地行動隊を強化・拡大しよう！

※「三里塚闘争の原則」とは何か？（2009年10月31日の民主労総ソウル地本と反対同盟の交流会での故萩原進事務局次長講演の抜粋）

「なぜ43年間、この闘いを続け空港建設を阻み、勝利し続けているのか。反対同盟が原則を実践しているからです。

第一の原則は『農地死守』です。『政府公団に農地を一坪なりとも売らない』ことです。農地を死守すれば空港はできないのです。でもこの原則が揺らぐ時、反対同盟は解体し、敗北します。反対同盟の原則中の原則です。第二は『話し合い拒否』です。政府と反対同盟は水と油であり問答無用です。空港を強行し、農地収奪している政府権力と、どうして『対等な』話し合いが成り立つでしょう。屈服の始まりです。故戸村委員長は『政府権力に対する敵愾心を失ったらその瞬間に敗れる』と語りました。困難を前に敵と闘う意思が失われた時『話し合い』が始まるのです。さらに裏切りと徹底的に闘うということです。政府との秘密交渉の陰謀が何度も行われました。そのたびに裏切りと脱落が出ましたが、私たちは断固として許しませんでした。三里塚闘争の歴史は一面では脱落者、裏切りに対する闘いの歴史です。第三の原則は『実力闘争』です。私たちは他力本願ではありません。どこまでも自らが率先して農地死守の実力闘争を実践してきました。逮捕も日常の監視も恐れません。その上に立って、闘うあらゆる仲間との連帯を求めるのです。こうした原則を文字通り実践してきたから今日があるのです。

私は先日の10月11日の三里塚全国集会で『三里塚派と動労千葉派で世の中を変えよう』と述べました。反対同盟と動労千葉は三里塚闘争の『車の両輪』です。それは反対同盟が農地を武器に闘い、動労千葉がハンドルを武器に闘ったジェット燃料貨車輸送阻止闘争の中で真に確立しました。動労千葉は何度も何度もストライキで阻止しました。そして5名の解雇者を出しました。この闘う労農連帯こそが三里塚闘争43年間を貫く核心的な力だったのです。同時に、労働者・農民を軸としつつ、あらゆる階層と連帯する闘いの重要性を強調しておきたい。これは三里塚を支えてきた大きな要素です。

帝国主義は今、世界恐慌情勢の中でF T Aをますます推し進めようとしています。それは帝国主義が生き延びるための争闘戦です。その結果は各国で労働者の労働条件をとことん切り下げ、競争力を上げる貿易戦争です。農業分野では『競争力のある農業』政策です。それが資本による農業破壊、農民殺しなのです。私たちは労働者階級の同盟軍として資本主義と闘っています。この時、F T Aとの闘いは重要な核心点です。ここでも勝利は国際連帯にあると思っています。私たちは韓国農民の激しい闘いに敬意を払っています。ぜひ皆さんのご助力を借りて日韓農民の出会いが実現するように願いたいと思います」

【8】全学連中央執行委員会の強固な団結をつくろう！

全国大学ストライキの実現は、学生自治会の課題と階級闘争の最先端の攻防の両方に責任を取り切る、執行部の存在にかかっている。その核心は、労働者自己解放闘争の思想、革命を実現する思想としてのマルクス・レーニン主義で徹底的に武装し、300万学生を獲得する闘いの路線をつくり出し物質化することだ。大会に参加したすべての学生が、労働者階級の先頭に立ち、人生を懸けて闘う執行部への飛躍を決断しよう！ 目の前の学生との団結にこだわりぬき、全学連運動の圧倒的拡大をかちとろう！

【9】諸事項

- ★通算400号をこえた『全学連書記局通信』の精力的発行
 - ★各大学における活動家会議建設
 - ★労働者の政治新聞『前進』の積極的活用
 - ★社会科学研究会を先頭としたサークル活動の発展
- ◎全国大学における寮・サークルをめぐる攻防については、大会内の討論において共有と一致を深めよう。

<了>